

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤代祥之

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬好啓

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬好啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	8,746,145	12,698,429	12,751,010
経常利益 (千円)	581,440	1,733,690	886,301
四半期(当期)純利益 (千円)	607,529	1,407,954	865,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,991	1,084,645	1,492,298
純資産額 (千円)	10,805,833	12,548,377	11,550,140
総資産額 (千円)	18,684,744	22,654,077	19,223,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.20	81.47	50.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.17		50.13
自己資本比率 (%)	47.7	47.3	50.0

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.44	38.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注及び販売が好調に推移しました。主力製品のウエハ搬送機につきましては、従来の台湾や韓国等の海外取引先におけるウエハソータやEFEMの受注及び販売が順調に推移したことに加え、当第2四半期連結会計期間に多数受注した、当社独自開発のウエハ個別保管庫で独立した窒素供給及びスライドシャッタードアにより高い自然酸化膜抑制性能と高いクリーン度を同時に達成した「N2パージ対応ウエハストック」の装置納入に伴う売上高増加により、連結受注高は11,523百万円（前年同期比87.7%増）、連結売上高は7,927百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

一方、ガラス基板搬送機は、韓国主要取引先における中国向けディスプレイ製造装置の一括受注や韓国国内での設備投資が増加し装置納入が進んだことから、連結受注高は4,697百万円（前年同期比292.9%増）、連結売上高は3,052百万円（前年同期比178.3%増）となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置につきましては、iPS細胞などの細胞培養に使用されるインキュベータ（細胞培養装置）の販売に加え、細胞培養作業のうち、研究者の人手で行っている培地交換作業の自動化を実現する新製品として、自動培地交換機能搭載のインキュベータ「CellKeeper®」を開発し、発表いたしました。

損益面につきましては、主力製品であるウエハ搬送機を中心に売上高が増加したことから、ベトナム生産工場の稼働率向上などにより売上原価率が改善し、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,698百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益1,720百万円（前年同期比203.1%増）、経常利益1,733百万円（前年同期比198.2%増）、四半期純利益1,407百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,430百万円増加し、22,654百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,319百万円、受取手形及び売掛金の増加2,537百万円及びたな卸資産の増加1,774百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,432百万円増加し、10,105百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,099百万円及び借入金の増加497百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加し、12,548百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,321百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、244百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,280,100	172,801	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		172,801	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	358,300		358,300	2.03
計		358,300		358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,283	2,530,285
受取手形及び売掛金	3,960,870	6,497,952
商品及び製品	290,418	543,433
仕掛品	2,103,876	2,502,481
原材料及び貯蔵品	1,700,919	2,824,225
繰延税金資産	253,275	554,860
その他	236,780	621,246
貸倒引当金	55,559	40,402
流動資産合計	12,340,865	16,034,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,646,768	2,473,921
土地	2,524,883	2,479,164
その他（純額）	856,139	827,305
有形固定資産合計	6,027,792	5,780,391
無形固定資産	244,608	243,536
投資その他の資産		
投資有価証券	240,706	242,176
繰延税金資産	33,331	-
その他	352,618	415,286
貸倒引当金	16,195	61,396
投資その他の資産合計	610,460	596,066
固定資産合計	6,882,860	6,619,994
資産合計	19,223,725	22,654,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,589	2,265,195
短期借入金	2,963,040	3,370,196
未払法人税等	109,520	404,677
賞与引当金	106,662	391,617
役員賞与引当金	5,925	13,500
製品保証引当金	409,770	429,635
その他	890,944	1,039,473
流動負債合計	5,651,452	7,914,295
固定負債		
長期借入金	1,425,545	1,516,227
繰延税金負債	14,440	55,598
役員退職慰労引当金	390,231	408,694
退職給付に係る負債	145,745	164,326
資産除去債務	45,872	46,259
その他	297	297
固定負債合計	2,022,132	2,191,404
負債合計	7,673,585	10,105,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,172,580	1,172,580
利益剰余金	7,005,807	8,327,354
自己株式	53,356	53,356
株主資本合計	9,107,806	10,429,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,257	78,572
為替換算調整勘定	468,072	199,688
その他の包括利益累計額合計	501,330	278,260
少数株主持分	1,941,004	1,840,763
純資産合計	11,550,140	12,548,377
負債純資産合計	19,223,725	22,654,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	8,746,145	12,698,429
売上原価	6,459,768	8,774,168
売上総利益	2,286,377	3,924,261
販売費及び一般管理費	1,718,581	2,203,334
営業利益	567,796	1,720,926
営業外収益		
受取利息	12,163	4,193
受取配当金	-	500
為替差益	19,695	173,686
売電収入	34,966	51,348
補助金収入	-	6,751
その他	22,546	15,377
営業外収益合計	89,371	251,856
営業外費用		
支払利息	23,172	19,801
売電費用	35,004	32,766
デリバティブ損失	12,861	182,599
その他	4,687	3,926
営業外費用合計	75,726	239,093
経常利益	581,440	1,733,690
特別利益		
投資有価証券売却益	-	858
関係会社株式売却益	-	65,238
有形固定資産売却益	752	2,254
新株予約権戻入益	854	-
特別利益合計	1,606	68,350
特別損失		
有形固定資産除却損	166	1,404
特別損失合計	166	1,404
税金等調整前四半期純利益	582,880	1,800,637
法人税、住民税及び事業税	242,355	605,266
法人税等調整額	162,205	277,283
法人税等合計	80,149	327,983
少数株主損益調整前四半期純利益	502,731	1,472,653
少数株主利益又は少数株主損失()	104,797	64,698
四半期純利益	607,529	1,407,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,731	1,472,653
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,229	45,315
為替換算調整勘定	259,489	433,323
その他の包括利益合計	245,260	388,008
四半期包括利益	747,991	1,084,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,668	1,184,885
少数株主に係る四半期包括利益	28,677	100,240

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	581千円	千円
支払手形	137,279千円	千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	5,832千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	290,466千円	284,285千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	86,088	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,408	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年2月28日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	712,341	1,423	1,423

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	2,367,582	14,673	14,673

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円20銭	81円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	607,529	1,407,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	607,529	1,407,954
普通株式の期中平均株式数(株)	17,259,343	17,281,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円17銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,566	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 良 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。